

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年12月1日

株式会社吉野家ホールディングス

株式会社北日本吉野家

2025年12月1日

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社吉野家ホールディングス
代表取締役 成瀬 哲也

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社北日本吉野家
代表取締役 伊藤 隆之

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社吉野家ホールディングス（以下「存続会社」といいます）及び株式会社北日本吉野家（以下「消滅会社」といいます）は、2025年12月1日付けで吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます）を締結し、2026年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記の通りです。

記

1. 本吸収合併契約の内容
添付のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
本吸収合併は完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項
該当事項はありません
4. 計算書類に関する事項

【存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

【消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
添付のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における存続会社の債務の履行の見込みがあると判断しています。

- 6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

計 算 書 類 等

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 北日本吉野家

目 次

事業報告	1
事業の経過及びその成果	2
計算書類	3
貸借対照表	4
損益計算書	5
株主資本等変動計算書	6
個別注記表	7.8
附属明細書(計算書類関係)	9
有形固定資産及び無形固定資産の明細	10
引当金の明細	10
販売費及び一般管理費の明細	11

事業報告

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 北日本吉野家

事業の経過及びその成果

2010年3月1日、東北地区78店舗、新潟地区12店舗で地域会社としてスタート致しました。その後、2012年3月1日、北関東営業部:58店舗及びFC加盟店の(株)北海道吉野家:21店舗、(株)ワイズ・イン:4店舗を加え、合計168店舗に拡大し、現地域での運営開始となりました。

当期も政策課題を実現する事で、安定した店舗収益の確保が出来る組織作りに取り組みました。期中にKRC店舗3店舗を出店して、KRC:169店舗、FC:8店舗の合計:177店舗となりました。

改装については、新サービスモデル改装:13店舗を実施し、ブランドイメージの安定に取り組みました。

デリバリーについては、出前館:118店舗、Uber Eats:121店舗、menu:8店舗、wolt:75店舗となっており、デリバリー対応店舗数は8店舗に新たに導入して計135店舗となりました。

要員については、入社:15名、退職:5名、計10名の増員となり、グループ他社への出向者10名を含む本部:36名、店舗:150名、合計:186名となりました。

以上の結果、当期の営業収入155億64百万円、営業利益2億55百万円、当期純利益1億78百万円となりました。

計 算 書 類

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 北 日 本 吉 野 家

貸借対照表

（令和7年2月28日 現在）

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,257,480	流動負債	1,331,795
現金及び預金	208,550	買掛金	168,614
売掛金	56,085	未払金	182,023
商品及び製品	74,677	Gリース債務（流動）	412,541
原材料及び貯蔵品	48	Gリース投資債務（流動）	6,600
短期貸付金	874,951	未払法人税等	32,056
未収入金	28,931	未払事業所税	3,685
その他	14,234	未払費用	288,411
固定資産	3,370,768	未払消費税	106,088
有形固定資産	3,244,143	賞与引当金	84,562
建物	2,732,738	優待販促引当金	6,966
構築物	244,044	その他	40,246
工具、器具及び備品	258,371	固定負債	3,016,761
リース工具、器具及び備品	8,988	Gリース債務（固定）	3,014,043
		Gリース投資債務（固定）	2,717
投資その他の資産	126,625	負債合計	4,348,556
差入保証金	11,000	(純資産の部)	
長期前払費用	42,856	株主資本	279,692
長期未収入金	21,779	資本金	10,000
繰延税金資産	72,769	資本剰余金	-
貸倒引当金	△ 21,779	資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	269,692
		利益準備金	2,500
		繰越利益剰余金	267,192
		純資産合計	279,692
資産合計	4,628,249	負債・純資産合計	4,628,249

損益計算書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

科 目	金 額	金 額
売上高		15,564,797
売上原価		7,351,551
売上総利益		8,213,246
販売費及び一般管理費		7,957,775
営業利益		255,470
営業外収益		
受取利息	485	
貸貸収入	2,148	
受取手数料	12,377	
受取損害保険金	18,676	
雑収入	2,472	36,160
営業外費用		
支払利息	315	
貸貸費用	2,148	
修繕費支払(損害保険対応)	14,153	
雑損失	1,573	18,191
経常利益		273,439
特別利益		
固定資産売却益	219	219
特別損失		
固定資産除売却損	17,717	
減損損失	16,900	
契約解約損	772	35,391
税引前当期純損益		238,267
法人税、住民税及び事業税	60,515	
法人税等調整額	△ 635	59,880
当期純損益		178,388

株主資本等変動計算書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

	株 主 資 本					株主資本 合 計	純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
2024年 3月1日 残高	10,000	—	—	2,500	185,804	198,304	198,304
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 97,000	△ 97,000	△ 97,000
当期純利益	—	—	—	—	178,388	178,388	178,388
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	81,388	81,388	81,388
2025年 2月28日 残高	10,000	—	—	2,500	267,192	279,692	279,692

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降 に取得した建物附属設備並びに建築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～34年	構築物	8年～20年
工具、器具及び備品	2年～15年		

② 無形固定資産

・定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 優待販促引当金

親会社㈱吉野家ホールディングスが発行する株主優待券において、将来の利用による費用の発生に備えるため、当社における株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

3. その他計算書類作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

個別注記表

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 200株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 ー

当該事業年度中に行った剰余金の配当の総額

配当の基準日が前事業年度中のものの総額

34,000,000円

配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

63,000,000円

当該事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

26,000,000円

(その他の注記)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(計算書類関係)

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 北 日 本 吉 野 家

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位:千円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期減損額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	2,483,111	539,774	14,876	260,513	14,757	2,732,738	2,459,301	5,457,479
	構築物	237,675	39,348	1,328	30,283	1,367	244,044	512,283	801,533
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	20,101	20,101
	工具、器具及び備品	182,954	182,367	925	105,643	381	258,371	594,206	855,984
	リース工具、器具及び備品	32,645	0	281	23,376	0	8,988	451,137	460,125
	計	2,936,387	761,490	17,410	419,816	16,507	3,244,143	4,037,030	7,595,224
定無形資産固	長期前払費用少額資産	30,717	48,489	0	36,350	0	42,856		
	計	30,717	48,489	0	36,350	0	42,856		

注)

1.増加した資産の主なものは、次のとおりであります。

単位:千円

新規出店による増加	建物	110,899
	構築物	18,388
	工具器具及び備品	31,894
改装による増加	建物	404,842
	工具器具及び備品	69,701
	構築物	19,982

2.減少した資産の主なものは、次のとおりであります。

単位:千円

除売却による減少	建物	305,157
	工具、器具及び備品	37,230
	リース工具器具及び備品	70,011

3.減少した資産のうち減損会計の適用に係るものは、次のとおりであります。

単位:千円

建物	14,757
構築物	1,367
工具器具及び備品	381

2. 引当金の明細

単位:千円

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	21,779	—	—	—	21,779
賞与引当金	97,464	84,562	97,464	—	84,562
優待販促引当金	6,617	6,966	6,617	—	6,966

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	9,493	
役員賞与	1,185	
役員賞与引当金繰入	1,200	
給与手当	788,799	
賞与	104,031	
賞与引当金繰入	83,362	
パート費	3,017,903	
退職給付費用	18,371	
福利厚生費	483,661	
教育費	312	
求人費	26,198	
消耗品費	221,397	
広告宣伝費	187,804	
優待販促引当金繰入	6,966	
水道光熱費	618,497	
地代家賃	1,043,668	
動産賃借料	23,626	
修繕費	132,702	
保険料	11,310	
減価償却費	508,044	
租税公課	34,641	
旅費交通費	92,713	
通信費	6,515	
衛生清掃費	232,404	
交際費	925	
事業所税	3,758	
業務委託費	△ 812,887	
その他の経費	1,111,166	
合計	7,957,775	